

主催：一般財団法人 省エネルギーセンター 後援：経済産業省（予定）

「2026年度 省エネ大賞」募集開始！

～省エネ事例部門に「金融機関等分野」を新設～



募集期間：4月1日（水）～ 6月17日（水）

省エネ大賞は、企業等における優れた省エネ・脱炭素の取り組みや先進的で高効率な製品やビジネスモデル等を表彰することにより、わが国全体の省エネ・脱炭素意識の向上や先進的な省エネ関連製品やビジネスモデル等の開発・普及を促進し、カーボンニュートラルの達成に向けた省エネ型社会の構築に寄与することを目的としております。

16回目となる2026年度省エネ大賞の募集は4月1日より開始いたします。なお、地域での中小業者等の省エネ活動を推進するため、金融機関等における省エネ支援活動の重要性に着目し、本年度から省エネ事例部門に「金融機関等分野」を新設いたします。

受賞の発表は本年12月中旬に、表彰式は、2027年2月16日に砂防会館別館（東京都千代田区）実施予定です。また、受賞案件は、東京ビックサイトにおいて開催する「ENEX2027～第51回地球環境とエネルギーの調和展～」（2026年12月16日～1月18日）のアワードコーナーにて発表、WEB配信等の予定です。

1) 省エネ事例部門（全10分野）

【分野：CGO・企業等、産業、業務、ZEB・ZEH、輸送、支援・サービス、金融機関等、共同実施、電気需要最適化、小集団活動】

企業や組織全体あるいは事業場や事務所等における省エネ取り組みや、現場における小集団活動あるいは他者（サプライチェーンを含む）との連携等による省エネ活動により成果をあげた案件等を対象とします。具体的な省エネ活動としては、大規模な設備投資を伴う取り組みだけではなく、既設設備の改善や改造、エネルギー管理や運用の強化、改善等を含み、またピーク電力の制御や負荷平準化、上げ下げDR等の電気需要の最適化等の取り組みも含まれます。ZEB*は、ビルオーナー（建築事業者等との共同取り組みも含む）によるビルのZEB化、ZEH*は、ZEH住宅を供給する事業者のZEH普及に対する取り組みや活動で、今後普及が期待される事例が対象です。金融機関等の対象は下記3）のとおりです。*ZEB：ZEB Ready以上、**ZEH：Nearly ZEH以上

2) 製品・ビジネスモデル部門（全9分野）

【分野：産業、業務、家庭、輸送、建築、ZEB・ZEH、電気需要最適化、ビジネスモデル、省エネコミュニケーション】

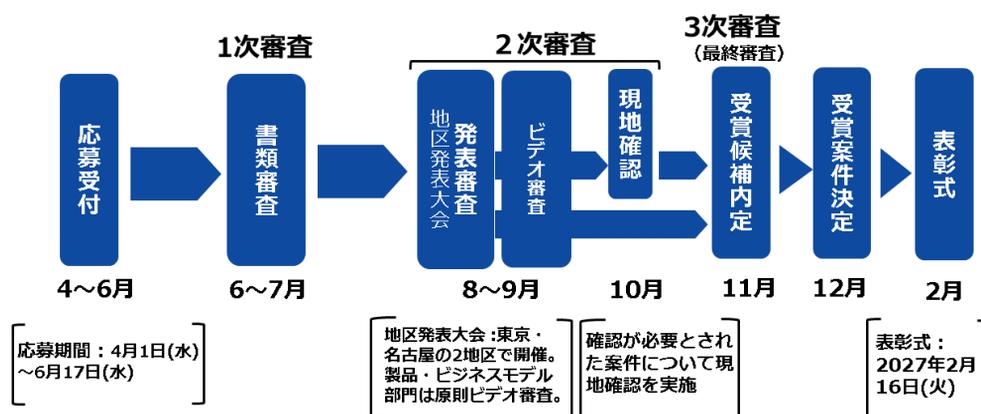
原則、本年11月1日までに国内で購入可能な優れた省エネ性を有する製品（産業用、業務用・家庭用製品のほか、運輸分野の製品や住宅・ビル等建築分野の製品、及び各製品の要素製品や部材を含みます）、または省エネ波及効果の高いビジネスモデルを対象とします。なお、省エネ性及び省エネ波及効果には、ピーク電力の制御や負荷平準化、上げ下げDR等の電気需要の最適化等による効果も含まれます。ZEB・ZEH分野は、建築物・住宅においてZEB*・ZEH**を達成した製品で、標準化された製品シリーズとして販売するものが対象です。また、省エネコミュニケーション分野は、エネルギー供給事業者等（ソリューション事業者等含む）が行う省エネ推進につながる情報提供活動やシステムが対象です。*ZEB：ZEB Ready以上、**ZEH：Nearly ZEH以上

3) 省エネ事例部門 【新設】金融機関等分野の対象

- ・地域の中小の事業者などに対し、金融機関等が単独あるいは専門事業者と共に優れた省エネやCNIに資する経営支援、技術支援等を行い成果を上げている活動。
- ・特定の事業者に対し、金融機関等が支援事業者と共に支援を行い、成果を上げた取り組みで他の模範となる活動。サプライチェーン全体の活動等も含む。

PressRelease

応募から表彰までの流れ



応募受付	受付期間	4月1日（火）～ 6月17日（水）	
1次審査	書類審査	6月～7月	
2次審査	省エネ事例部門は発表審査。同部門の小集団活動分野は、応募時に発表審査かビデオ審査のどちらかを選択 製品・ビジネスモデル部門は、原則ビデオ審査		
	発表審査	東日本：9月3日（木）	東京/月島社会教育会館
		中・西日本：9月9日（水）	名古屋/岡谷鋼機名古屋公会堂
	ビデオ審査	8月中旬～9月	
	現地確認	発表審査・ビデオ審査にて、確認が必要とされた一部の案件について現地確認を実施 10月	
3次審査	審査委員会	11月初旬	
表彰式		2027年2月16日（火）	

表彰種別と表彰数（予定）

部門	経済産業大臣賞	資源エネルギー庁長官賞	中小企業庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	審査委員会特別賞
省エネ事例	6件以内	7件以内	1件程度	10～15件程度	2件程度
製品・ビジネスモデル	6件以内	7件以内	1件程度	10～15件程度	2件程度

応募要領等 入手先

応募要領等 各種様式は、一般財団法人省エネルギーセンターのホームページよりダウンロードしてください。

<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start26/index.html>



お問い合わせ先及び応募申請書類提出先

〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング
一般財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞事務局
Tel：03-5439-9773 E-mail：taisho@eccj.or.jp

2025年度（令和7年度）省エネ大賞受賞者一覧（59件、76者）

1. 省エネ事例部門（26件、39者）

(1) 経済産業大臣賞（4件、10者）

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	JFEスチール株式会社	高熱効率・長寿命なラジアントチューブバーナの開発による省エネの取り組み
業務分野	オリックス不動産株式会社／ オリックス・ホテルマネジメント株式会社／ 鹿島建設株式会社	別府温泉 杉乃井ホテル「宙館」における省エネルギーとエネルギーマネジメント
ZEB・ZEH分野	アマゾンジャパン合同会社／三菱地所株式会社／ 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ／株式会社フジタ	物流センターのZEB化と省エネ ～テナント・オーナー・設計者・施工者の連携による取組～
支援・サービス分野	株式会社日建設計／アズビル株式会社	ZEB指向型建築 アズビル藤沢テクノセンター 第103建物における省エネへの取組

(2) 資源エネルギー庁長官賞（7件、11者）

種別	受賞者名	テーマ名
CGO・企業等分野	株式会社デンソー	半導体業界の常識を打ち破れ！工場インフラ規格緩和による省エネ改善
産業分野	株式会社豊田自動織機	CO ₂ 排出予測値算出による排出管理取り組み
ZEB・ZEH分野	株式会社キトー／株式会社竹中工務店／法政大学	地域の資源循環に溶け込む『ZEB』オフィスの創出
輸送分野	三菱重工業株式会社 民間機セグメント 大江工場	MISSION NET ZERO達成に向けた省エネ活動 ～航空宇宙部品工場の挑戦～
支援・サービス分野	日本ファシリティ・ソリューション株式会社／ 株式会社クラフティア／東海大学	既存設備の「省エネフィッティング」で実現した省エネルギー
電気需要最適化分野	株式会社デンソートリム	徹底した地下水活用による省エネ推進
小集団活動分野	株式会社旭フーズ	大震災を契機とした、冷凍食品配送センターのあくなき省エネ活動

(3) 中小企業庁長官賞（1件、1者）

受賞者名	テーマ名
株式会社三静工業	目指せ！全員参加のカーボンニュートラル

(4) 省エネルギーセンター会長賞（13件、16者）

受賞者名	テーマ名
株式会社アイシン	工法別小集団活動による省エネアイテム発掘と横展活動
株式会社アイシン 安城第1工場	『エネルギーのジャストインタイム』圧縮エアの使い方改善による省エネ活動
株式会社アイシン 安城第2工場	ITを活用した洗浄機の最適運転化による省エネ
SMC株式会社	エア削減の限界への挑戦「省エア機器×低圧化による脱炭素」
株式会社興盛工業所	「自然と人間の共生」を目指したオフィス
スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社	環境配慮型店舗の標準化と省エネ活動の実践
大成建設株式会社／古平町	ゼロカーボンシティを目指した北海道初のZEB庁舎の取り組み
株式会社豊田自動織機	廃液処理装置導入と汚泥乾燥機バイパス化による蒸気レス化
トヨタバッテリー株式会社 宮城工場	再エネに頼らない「工場発！エネルギー最適化のリアルアプローチ」
日産自動車株式会社 栃木工場	キューボラ設備停止による省エネ活動への貢献
横河ニューファクチャリング株式会社	熱処理工程のIH化及び自動化によるエネルギー削減
株式会社読売新聞東京本社／株式会社ザイマックス九州／株式会社ザイマックス	読売舞鶴公園ビル（既築テナントビル）における運用改善・設備更新による省エネ活動
リコークリエイティブサービス株式会社	省エネカレンダー活用による拠点主体の継続的省エネ活動

(5) 審査委員会特別賞（1件、1者）

受賞者名	テーマ名
マツダ株式会社 パワートレイン技術部	鋳造用砂型軽量化による砂焙焼炉省エネ活動

※省エネルギーセンター会長賞は応募者の五十音順に記載

2. 製品・ビジネスモデル部門 (33件、37者)

(1) 経済産業大臣賞 (5件、6者)

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	木村化工機株式会社/日東電工株式会社	ROMVR式高沸点溶剤回収装置
業務分野	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	低GWP冷媒採用の大容量ターボ冷凍機JHT-Y/JHT-YIシリーズ
建築分野	SG化学株式会社	建築物の空調負荷を軽減する遮熱・断熱塗料
ビジネスモデル分野	パナソニック株式会社 空質空調社	業界初、AIを活用した空調制御「省エネマネジメントサービス」
電気需要最適化分野	株式会社 電業社機械製作所	水処理設備用エネルギー回収装置「DeROs-E」

(2) 資源エネルギー庁長官賞 (6件、8者)

種別	受賞者名	テーマ名
産業分野	川重冷熱工業株式会社	「超高効率103%」省エネと環境負荷低減に貢献する潜熱回収型ボイラWILLHEAT
業務分野	キヤノン株式会社	新トナー技術で省エネを実現したA3カラーLBP
家庭分野	パナソニック株式会社 空質空調社 エアコン事業部	エコロータリー圧縮機搭載で長時間使っても省エネなルームエアコン「エオリア」
輸送分野	本州四国連絡高速道路株式会社/ 岩崎電気株式会社/ 本四高速道路ブリッジエンジニアリング株式会社	橋梁用広スパン低位置道路照明
ビジネスモデル分野	清水建設株式会社	省エネ性能と経済性を両立するZEB提案コンサルティング
電気需要最適化分野	CKD株式会社	世界の生産現場で省エネに貢献するパルスブローバルブ

(3) 中小企業庁長官賞 (1件、1者)

受賞者名	テーマ名
カンケンテクノ株式会社	世界初！オンサイト型電気式VOC処理装置

(4) 省エネルギーセンター会長賞 (18件、19者)

受賞者名	テーマ名
旭有機材株式会社	高断熱吹付け硬質ウレタンフォーム「BEXUR」
オーエスジー株式会社	ねじ加工工具「GREEN TAP」
関西電力株式会社/株式会社関西エネルギーソリューション	AI自動チューニング機能搭載空調制御サービス おまかSave-Air
シャープ株式会社	ふんわりカラリ～上質な乾燥、しかも省エネ～ ドラム式洗濯乾燥機 ES-12X1
シャープ株式会社	カラー電子ペーパーディスプレイ A2サイズ ePoster
シャープ株式会社	高画質と省エネを両立したmini LEDテレビ/有機ELテレビ「AQUOS」
SPACECOOL株式会社	ゼロエネルギーの新冷却プラットフォーム 放射冷却素材「SPACECOOL」
ダイキン工業株式会社	カーボンニュートラル実現に貢献する空冷モジュールチラー『ヘキサゴンGX』
ダイキン工業株式会社	換気の排熱を再利用する新たな省エネ換気システム「ヒートリサイクルシステム」
株式会社竹中工務店 名古屋支店	バーチャルセンサーを用いたデジタルツインによる空調制御システム
中外商工株式会社	低放射遮熱塗料塗装による工業用加熱炉等へのエネルギー削減対策
東芝ライフスタイル株式会社	高性能、新省エネ基準を達成した標準タイプルームエアコン
フクシマガリレイ株式会社	低GWP化と省エネを実現したスライド扉式リーチインショーケース
株式会社不二越	省エネルギー真空脱脂洗浄装置
株式会社不二越	同期モーター搭載省エネ油圧ユニット「NS/パック type-S」
ポッシュホームコンフォートジャパン株式会社	住宅性能に適した運転モードを自動で判断するルームエアコン「白くまくん」
三菱電機株式会社	全熱交換形換気扇「ロスナイパーシャルリノベーション」
三ツ星ベルト株式会社	省エネベルト 『e-POWER NX』

(5) 審査委員会特別賞 (3件、3者)

受賞者名	テーマ名
株式会社Green AI	脱炭素計画策定システム『GreenAI』
中部電力ミライズ株式会社	片面高効率高出力ヒータ「Simplex Heater」
メトロ電気工業株式会社	局所暖房装置「速暖くん」による快適性と省エネの両立

※省エネルギーセンター会長賞、審査委員会特別賞は応募者の五十音順に記載

一般財団法人省エネルギーセンターの概要

1. 法人格 : 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第3条
2. 代表者 : 会長 海輪 誠
3. 設立 : 1978年(昭和53年)10月16日
4. 賛助会員 : 約2,000事業所(電力、ガス、鉄鋼、石油、化学、紙パ等)
5. 設立目的 : 省エネルギー等に係る技術、知識の総合的な普及啓発
6. 主な事業
 - 1) エネルギー利用の最適化等に向けた活動の支援
 - ・診断等による中小企業等のエネルギー利用最適化支援
 - ・工場等に関する省エネ関連調査・分析等
 - ・省エネ技術評価
 - 2) 省エネ関連情報の発信
 - ・「省エネ大賞」表彰
 - ・展示会「ENEX」(地球環境とエネルギーの調和展)開催
 - ・月刊「省エネルギー」誌をはじめ出版物等による情報提供
 - 3) カーボンニュートラルに向けた支援サービスの提供
 - ・カーボンニュートラルに向けた各種サービスによる支援
 - ・人材育成のための講座等による支援
 - ・省エネ専門資格認定制度の実施
 - 4) 省エネ関連国際協力・ビジネス交流の推進
 - ・海外における省エネ関連活動の支援
 - ・省エネ関連ビジネス国際交流の支援
 - ・国際規格ISO50001審査員評価登録機関の制度運営
 - 5) 国家資格「エネルギー管理士」試験等の実施
 - ・省エネ法に基づく「エネルギー管理士」国家試験・研修、エネルギー管理講習の実施
7. 所在地
 - 本 部 : 東京都港区芝浦二丁目11番5号 五十嵐ビルディング4階、5階
 - 支 部 : 札幌市、仙台市、名古屋市、富山市、大阪市、広島市、高松市、福岡市

以上